

	成 果 の 概 要	
総 括	主要な施策の成果の概要 平成２４年度は、東日本大震災及び原発事故により被った「マイナス」の状態を「ゼロ」の状態に再生させ、「プラス」への復興につなげていくため、復興事業を実施してきた。特に、健康不安への対策や安心して暮らせる生活環境の回復を目指してきたところである。また、第５次振興計画を基本とし、町復興計画や除染実施計画等に基づいた各種事業を的確に実施することで、「みんなでつくる元気いっぱい笑顔いっぱいのまちかわまた」の実現に向け、努めてきたところである。 このような中、平成２４年度施策の成果としては、生活圏の放射線量を低減させるために、線量の高い５地区の本格除染を先行して行うとともに、山木屋地区を除く全ての地区において農地等除染対策事業を実施し、緊急対策農業振興事業による平成２４年産米の全袋検査経費への補助を行った。 また、積算線量計による生活実態に即した線量測定やホールボディカウンターによる内部被ばく検査体制の整備により健康管理の推進を図るとともに、震災により被害を受けた建物、住宅敷地等をはじめ、井戸などの水源施設の復旧事業に対して補助を行い、生活環境等の回復に努めたところである。 決算の概要では、歳入面において、町税は、固定資産税の評価替えの影響に加え、震災と原発事故による減免などにより減収となり、生活圏の除染や農地等除染への取り組みにより県支出金が大幅に増額となり、構成比がもっとも大きくなったが、地方交付税は、特別交付税及び震災復興特別交付税の減額により、大きく落ち込んだ影響から、一般財源確保のため、財政調整基金を取り崩しして必要な財源を確保したところである。 次に、歳出における平成２４年度一般会計の決算における目的別の主要な施策の成果の概要は、次のとおりである。 １ 総務費では、原発事故からの再生・復興に向け、町内５地区（福沢・飯坂・小島・大綱木・小綱木）の生活圏の除染や被災した役場庁舎や旧福島県繊維工業試験場の解体工事を行うとともに、旧川俣精練用地等を取得した。 ２ 民生費では、子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、平成２４年１０月からは高校生の年代まで年齢を拡大して医療費の無償化を行い、子どもの健やかな成長に寄与するとともに、子どもを安心して産み育てる環境を整備した。また、障害者通所施設の用地を取得するとともに、保育園児の心身のケア及び健康増進を図るため、かわまたこどもハッピー・保育事業を実施した。	３ 衛生費では、未就学児童とその保護者を対象とした親子のびのびリフレッシュ事業を新たに展開したほか、内部被ばくの検査体制整備により心身の健康増進等を図った。また、災害廃棄物処理事業として、住宅等に係る倒壊家屋等解体工事を行うとともに、環境保全対策として浄化槽設置整備事業、太陽光発電システム設置に対する補助を行った。 ４ 農林水産業費においては、山木屋地区（国の対応）を除く全地区で「川俣町農地除染基本方針」に基づいた農地等除染対策事業の実施や緊急対策農業振興事業２４年産米の全袋検査事業への補助を行った。また、被災地域農業復興総合支援事業（シャモ鶏舎施設整備）により安定的な生産体制の構築と安全性の確保を図った。 ５ 商工費では、中小企業復旧復興支援事業の実施やプレミアム付商品券発行事業、ご当地グルメコンテスト事業、夏祭りからりこフェスタへの助成などにより地域の活性化を図った。 ６ 土木費では、地域住民の利便性を図るため改良工事７路線、測量設計１路線の町道整備を行うとともに、震災などにより損傷した道路補修工事を実施し、地域住民の安全と利便性を確保するとともに橋りょうの長寿命化計画作成事業を行った。 ７ 消防費においては、山木屋地区の防犯等、安全確保を目的にパトロール隊による山木屋地区全域のパトロールを実施したほか、震災により被災した建物及び住宅敷地、井戸などの上水道以外の水源施設の復旧工事に助成を行った。また、地域支え合い体制づく助成事業により、コミュニティー消防センターのトイレ便器の洋式化等のバリアフリー化を図った。 ８ 教育費においては、昨年に引き続き東日本大震災・原発事故による児童生徒等の不安や心身のストレスをケアするため、スクールソーシャルワーカーの配置や、就学困難となった児童・生徒を援助するための避難児童・生徒等支援事業を実施した。また、園児・児童等の心身のケア及び健康増進を図るため、かわまたこどもハッピー・スクール事業を実施した。 ９ 災害復旧費では、震災による災害復旧として公立学校教育施設（山木屋小学校及び山木屋中学校の電子黒板購入）、社会教育施設（小神公民館・繰越明許費分）の復旧事業を行った。また、凍上被害による災害復旧として公共土木施設（町道２路線）の復旧事業により、施設等の機能回復を図った。 このほか、具体的な成果の概要については、２ページ以降に記載のとおりである。

	成	果	の	概	要
財政分析	平成24年度一般会計決算における財政分析				
	1. 財政指標による財政分析				
	＜表1＞（決算統計より引用）（単位:千円、%）				
	区 分	平成24年度	平成23年度	比較	増減率
	基準財政収入額	1,069,136	1,153,973	△ 84,837	△ 7.4
	基準財政需要額	3,497,679	3,603,830	△ 106,151	△ 2.9
	調整額	0	0	0	－
	普通交付税額①	2,428,543	2,449,857	△ 21,314	△ 0.9
	臨時財政対策債発行可能額②	271,847	281,526	△ 9,679	△ 3.4
	①+②	2,700,390	2,731,383	△ 30,993	△ 1.1
標準税収入額③	1,354,087	1,451,413	△ 97,326	△ 6.7	
標準財政規模	4,054,477	4,182,796	△ 128,319	△ 3.1	
財政力指数	0.32	0.34	△ 0.01	－	
経常収支比率	87.3	86.9	0.4	－	
経常収支比率分子	3,502,015	3,617,764	△ 115,749	△ 3.2	
経常収支比率分母	4,012,975	4,164,299	△ 151,324	△ 3.6	
起債制限比率	4.9	5.7	△ 0.8	－	
公債費比率	5.2	6.5	△ 1.3	－	
地方債年度末現在高	4,838,522	5,005,939	△ 167,417	△ 3.3	
実質赤字比率※	－	－	－	－	
連結実質赤字比率※	－	－	－	－	
実質公債費比率※	7.6	8.7	△ 1.1	－	
将来負担比率※	15.8	8.1	7.7	－	
債務負担行為次年度以降支出予定額	574,088	735,302	△ 161,214	△ 21.9	
税の徴収率	91.2	91.1	0.1	－	
財政調整基金年度末残高	810,760	1,497,438	△ 686,678	△ 45.9	
※健全化判断比率					
平成24年度一般会計歳入歳出決算における財政指標＜表1＞を前年度と比較し、数値に変動のあった主なものは以下のとおりである。					
まず、普通交付税の基準財政収入額については、町民税の個人所得割、固定資産税(土地・家屋・償却資産)などの減収により、対前年度比△7.4%、84,837千円減額。基準財政需要額では、雇用対策・地域資源活用推進費の廃止、地域経済・雇用対策費の創設により37,739千円増となったものの個別算定経費において全般的に減額となり、普通交付税額では△0.9%、21,314千円の減額となったものである。					
また、標準財政規模は、△3.1%、1億28,319千円の減となっているが、これは主に地方税(固定資産税)の減収により、標準税収入額や普通交付税等が減額となったことによるものである。					
次に、地方自治体の財政状況(財政の硬直性)を判断する上での指標となる経常収支比率については、平成23年度86.9%から平成24年度87.3%と0.4ポイント上昇しているが、要因は地方税(評価替え及び震災による減免等による減収)、臨時財政対策債などの分母となる値の減に対し、分子となる物件費、維持補修費などが増額となったことによるものである。					
起債制限比率及び公債費比率については、地方債現在高の減少に伴い比率も減少している。さらに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定している実質公債費比率は1.1ポイント改善されている。将来負担比率については比率算定上、分子となる地方債現在高等が減少しているものの、充当可能となる基金の大幅な取崩しと分母となる標準財政規模の減少等の要因により比率が上昇したところである。					
財政調整基金については、農地等除染業務委託料(交付金対象年1回に対し2回実施)や復旧・復興事業等経費への充当により、6億86,678千円減の8億10,760千円となったところである。					

成 果 の 概 要

総括

平成24年度一般会計決算の概要

1. 決算規模

平成24年度一般会計の決算規模は、次のとおりである。

〈表4〉 (単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較	増減率
歳 入 総 額 (A)	16,320,087	7,579,434	8,740,653	115.3
歳 出 総 額 (B)	15,936,321	7,400,824	8,535,497	115.3
差 引 (A)-(B) (C)	383,766	178,610	205,156	114.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	243,242	16,902	226,340	1,339.1
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	140,524	161,708	△ 21,184	△ 13.1
単 年 度 収 支 (F)	△ 21,184	△ 46,094	24,910	54.0
財政調整基金積立金 (G)	470	359,922	△ 359,452	△ 99.9
繰 上 償 還 金 (H)	—	—	—	—
財政調整基金取崩金 (I)	768,001	0	768,001	皆増
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 788,715	313,828	△ 1,102,543	△ 351.3

これを前年度と比較すると、歳入が87億40,653千円、115.3%増額、歳出も85億35,497千円、115.3%増額となっている。これは主に、生活圏(町内5地区)の除染対策事業及び農地等除染事業に係る経費に加え、災害等廃棄物処理事業(倒壊家屋等解体工事等)などの取り組みによるもので、これらに伴い、特に県支出金が大幅に増額となったためである。

平成24年度の決算収支の状況については、歳入歳出差引額(形式収支)が3億83,766千円となり、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支も1億40,524千円の黒字決算となったが、財政調整基金の取崩しにより、実質単年度収支は7億88,715千円の赤字決算となった。

2. 歳入

(1) 総括

平成24年度の歳入総額は、163億20,087千円で、前年度(75億79,434千円)と比べて87億40,653千円、115.3%の増額となった。

歳入決算額の内訳は、＜表5＞のとおりであり、構成比が最も大きいのは県支出金98億96,332千円、次いで地方交付税28億64,487千円、次いで町税10億32,691千円、繰入金7億90,073千円、国庫支出金6億555千円、町債3億73,300千円の順となり、これらで歳入総額の95.3%を占めている。

また、前年度と比較すると、町税、地方交付税、寄附金などが大幅に減額となっている。

県支出金については、生活圏の除染経費として除染対策県交付金86億64,499千円、農地等除染経費として669,530千円、ブランド・イメージ回復支援市町村交付金48,172千円、地域支え合い体制づくり助成事業(トイレバリアフリー化)13,669千円などにより、総額で89億47,930千円、943.5%の増額となった。

寄附金では、対前年度比1億84,969千円減額となっているが、これは、災害対策寄附金、などの減によるものである。

繰越金については、75,228千円の減額となっているが、前年度は平成22年度からの繰越事業が多数あったためであり、今年度については純繰越金80,854千円に加え、前年度からの繰越明許費により、97,756千円の決算額となっている。

諸収入については22,859千円の減額となっているが、これは前年度に歳入のあった被災した公有建物に係る災害見舞金等が減額となったことによるものである。

〈表5〉 一般会計歳入決算総括

(単位:千円,%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定に対する 収入割合 (%)	収 入 構 成 比 (%)	前 年 度 の 収 入 済 額 (B)	収入済額の対 前年度増減額 (A)－(B)	増 減 率 (%)
1.町税	1,029,580	1,132,906	1,032,691	17,342	82,873	91.2	6.3	1,141,629	△108,938	△9.5
2.地方譲与税	99,767	99,767	99,767			100.0	0.6	105,220	△5,453	△5.2
3.利子割交付金	2,654	2,654	2,654			100.0	0.0	3,199	△545	△17.0
4.配当割交付金	1,543	1,543	1,543			100.0	0.0	1,429	114	8.0
5.株式等譲渡所得割交付金	357	357	357			100.0	0.0	296	61	20.6
6.地方消費税交付金	135,238	135,238	135,238			100.0	0.8	138,777	△3,539	△2.6
8.自動車取得税交付金	27,799	27,798	27,798			100.0	0.2	16,882	10,916	64.7
9.地方特例交付金	2,817	2,817	2,817			100.0	0.0	15,340	△12,523	△81.6
10.地方交付税	2,864,487	2,864,487	2,864,487			100.0	17.6	3,401,295	△536,808	△15.8
11.交通安全対策特別交付金	1,500	1,900	1,900			100.0	0.0	1,789	111	6.2
12.分担金及び負担金	63,569	64,645	62,801		1,845	97.1	0.4	70,881	△8,080	△11.4
13.使用料及び手数料	72,199	76,156	72,373		3,783	95.0	0.5	70,427	1,946	2.8
14.国庫支出金	668,191	600,555	600,555			100.0	3.7	689,461	△88,906	△12.9
15.県支出金	15,845,253	9,896,332	9,896,332			100.0	60.6	948,402	8,947,930	943.5
16.財産収入	16,624	16,847	16,847			100.0	0.1	20,146	△3,299	△16.4
17.寄附金	14,276	14,345	14,345			100.0	0.1	199,314	△184,969	△92.8
18.繰入金	790,006	790,073	790,073			100.0	4.8	3,351	786,722	23,477.2
19.繰越金	97,756	97,756	97,756			100.0	0.6	172,984	△75,228	△43.5
20.諸収入	225,247	227,003	226,453		550	99.8	1.4	249,312	△22,859	△9.2
21.町債	449,300	373,300	373,300			100.0	2.3	329,300	44,000	13.4
歳 入 合 計	22,408,163	16,426,479	16,320,087	17,342	89,051	99.4	100.0	7,579,434	8,740,653	115.3

			成 果 の 概 要					
総 括	(2) 町 税							
	町税の決算額は、10億32, 691千円で、前年度(11億41, 629千円)と比較して108, 938千円、9. 5%の減となっている。また、歳入総額における構成比では前年度(15. 1%)を8. 8ポイント下回る6. 3%となった。							
	税目ごとの構成比では、最も高いのが町民税44. 8%(前年度39. 5%)で全体の約半数を占め、次いで交付金を含めた固定資産税の43. 7%(前年度49. 6%)、町たばこ税8. 3%(前年度7. 9%)の順となっている。							
	また、税の徴収率については、町税全体で91. 2%となっており、前年度の91. 1%を0. 1ポイント上回っている。							
	〈 表6 〉							
			平成24年度		平成23年度		比 較	
区 分			決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
町	町 民 税	個 人	376,694	36.5	392,615	34.4	△ 15,921	△ 4.1
		法 人	85,805	8.3	58,508	5.1	27,297	46.7
		計	462,499	44.8	451,123	39.5	11,376	2.5
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	449,805	43.6	564,847	49.5	△ 115,042	△ 20.4
		交 付 金	1,225	0.1	1,207	0.1	18	1.5
		計	451,030	43.7	566,054	49.6	△ 115,024	△ 20.3
	軽 自 動 車 税	33,863	3.3	34,025	3.0	△ 162	△ 0.5	
	町 た ば こ 税	85,299	8.3	90,427	7.9	△ 5,128	△ 5.7	
	合 計		1,032,691	100.0	1,141,629	100.0	△ 108,938	△ 9.5
	徴収率		91.2		91.1		0.1ポイント	
町税のうち主要な科目である町民税及び固定資産税の状況〈表7〉をみると、町民税の個人分については、震災による山木屋地区の減免などにより均等割、所得割とも減額となってる。また、法人分も減免を行っているが、法人税割については一部の事業所の収益が伸びたことなどにより28, 803千円増額となっている。								

固定資産税については、土地・家屋とも、震災による影響分を反映した評価替えを行い、特に家屋については震災残価率の適用による評価額減少で大幅減となった。						
また、たばこ税については、平成22年10月に税率引上があったものの消費本数の減少による影響で、5, 128千円、5. 7%の減額となっている。						
〈 表7 〉						
			(単位: 千円, %)			
区 分			平成 24 年度 決 算 額 (A)	平成 23 年度 決 算 額 (B)	比 較 (A)-(B)	増減率 (%)
町 民 税	個 人	均 等 割	17,180	19,549	△ 2,369	△ 12.1
		所 得 割	359,514	373,066	△ 13,552	△ 3.6
		計	376,694	392,615	△ 15,921	△ 4.1
	法 人	均 等 割	32,294	33,800	△ 1,506	△ 4.5
		法 人 税 割	53,511	24,708	28,803	116.6
		計	85,805	58,508	27,297	46.7
合計		462,499	451,123	11,376	2.5	
固 定 資 産 税	う ち 純固定 資産税	土 地	175,683	200,718	△ 25,035	△ 12.5
		家 屋	163,438	251,452	△ 88,014	△ 35.0
		償 却 資 産	110,684	112,677	△ 1,993	△ 1.8
	合計		449,805	564,847	△ 115,042	△ 20.4

(3) 地方交付税						
地方交付税の決算額は、28億64, 487千円で、前年度(34億1, 295千円)と比べて5億36, 808千円、15. 8%の減となった。これを普通交付税と特別交付税に分けてみると、普通交付税では、基準財政収入額が町税の減収などにより減額となり、基準財政需要額では雇用対策・地域資源活用推進費が廃止、地域経済・雇用対策費が創設されたが個別算定経費の全体的な減により、普通交付税総額では21, 314千円の減額となった。						
また、特別交付税は、前年度算定された庁舎機能移転分などの減額により、全体では1億97, 754千円となり、前年度(5億73, 767千円)より3億76, 013千円減額となった。						
さらに、震災復興特別交付税2億38, 190千円が交付され、特別交付税全体では4億35, 944千円となり、歳入の中での地方交付税の割合は17. 6%を占めている。						

		成		果		の		概		要	
総括	(4) 国庫支出金										
	国庫支出金の歳入決算額は、6億555千円となっており、対前年度比では88, 906千円、12. 9 %の減となっている。主な増減の内訳は、倒壊家屋等解体に係る災害等廃棄物処理事業費補助金や町道整備事業の進捗に伴う社会資本整備総合交付金などが増額となっているが、前年度に実施した農林業施設災害復旧事業、公共土木災害復旧事業、公立学校施設や社会教育施設の災害復旧事業完了等により災害復旧事業費国庫負担金などが減額となっている。										
	(5) 町 債										
	町債の歳入決算額は、3億73, 300千円となっており、対前年度比では44, 000千円、13. 4 %の増となっている。										
	内訳は、県工事負担金(館ノ腰橋改築)として充当した公共事業等債6, 900千円、町道2路線の凍上災に係る災害復旧事業債25, 200千円、町道西方飯野線ほか4路線の整備事業に充当した過疎対策事業債59, 800千円、町道神廻山・田代前線整備に充当した辺地対策事業債9, 600千円、臨時財政対策債2億71, 800千円である。										
		(6) 歳入の構造									
		以上の結果、一般財源(町税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金)の計41億69, 252千円は対前年度比で6億56, 604千円、13. 6%減となった。									
		また、歳入総額に占める一般財源の割合は25. 5%で前年度(63. 7%)を38. 2ポイント下回ったが、これは主に除染対策交付金など特定財源の大幅増によるものである。									
		また、歳入を自主財源と依存財源に分別した状況は、＜表8＞、＜図1＞のとおりとなるが、自主財源を前年度決算額で比較すると、構成比は前年度(27. 0%)から12. 9ポイント下回る14. 1 %となっている。									

＜表 8＞ 自主・依存財源内訳									
				(単位:千円、%)					
自 主 財 源			構成比	依 存 財 源		構成比			
町 税			1,032,691	6.3	県 支 出 金		9,896,332	60.6	
繰 入 金			790,073	4.8	地 方 交 付 税		2,864,487	17.6	
諸 収 入			226,453	1.4	国 庫 支 出 金		600,555	3.7	
繰 越 金			97,756	0.6	町 債		373,300	2.3	
使 用 料 及 び 手 数 料			72,372	0.5	地 方 消 費 税 交 付 金		135,238	0.8	
分 担 金 及 び 負 担 金			62,801	0.4	地 方 譲 与 税		99,767	0.6	
財 産 収 入			16,848	0.1	自 動 車 取 得 税 交 付 金		27,798	0.2	
寄 附 金			14,345	0.1	地 方 特 例 交 付 金		2,817	0.0	
					利 子 割 交 付 金		2,654	0.0	
					交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,900	0.0	
					配 当 割 交 付 金		1,543	0.0	
					株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		357	0.0	
合 計			2,313,339	14.2	合 計		14,006,748	85.8	
参 考	前 年 度 の 自 主 財 源		1,928,044	25.5	参 考	前 年 度 の 依 存 財 源		5,651,390	74.5
	平成24年度－平成23年度		385,295	△ 11.3		平成24年度－平成23年度		8,355,358	11.3

＜ 図 1 ＞

歳入決算の構成比

	成	果	の	概	要
総 括	3 歳 出				
	平成24年度の歳出決算総額は159億36, 321千円で、前年度74億824千円に比べ、85億35, 497千円、115. 3%の増となっている。			農林水産業費については、農地等除染対策事業、緊急対策農業振興事業による米の全袋検査、被災地域農業復興総合支援事業・シャモ鶏舎施設整備などにより大幅増となった。	
	(1) 目的別歳出の状況			商工費については、福島地方土地開発公社分に係る償還が平成24年9月で完了したことにより、工業団地造成事業特別会計繰出金が減額となり、75, 098千円、25. 0%の減となっている。	
	歳出決算額を行政目的別にみると、構成比が最も高いのは総務費で歳出決算総額の60. 7%、次いで民生費10. 0%、農林水産業費8. 2%順となっている。前年に比べ増減率の大きいものは、農林水産業費656. 6%、総務費501. 4%、衛生費40. 4%などが増で、一方、災害復旧費は78. 6%、商工費は25. 0%、教育費では11. 4%それぞれ減となっている。			土木費では、町道7路線の整備事業費や測量設計、橋りょう長寿命化計画作成などを実施したが、総額で10, 867千円、2. 9%の微減となっている。	
	議会費では、前年増加(議員年金制度廃止関係)した社会保険料が減額となったため減。			消防費では、災害対策費として宅地関連災害復旧事業補助金、井戸災害復旧事業補助金、地域安全パトロール事業費などの実施により、15, 875千円、3. 2%の増となっている。	
	総務費では、生活圏の除染対策事業費、役場庁舎解体工事、ブランド・イメージ回復支援交付金積立金、選挙経費(衆議院議員)などにより80億61, 703千円、501. 4%の増となった。			教育費の減は、前年度に実施した学習指導要領改正に伴う教師用指導要領の配布や櫛森遺跡発掘本調査、繰越事業(川中プール修繕、図書購入事業等)が完了したためである。	
	民生費では、被災者見舞金を給付した災害救助臨時経費、東日本大震災等災害救助費、福祉センター解体工事の完了などにより2億48, 641千円、13. 5%の減となった。			災害復旧費については、前年度に実施した農地・農業用施設、林業施設及び土木施設、公立学校施設、社会教育施設などの復旧事業の完了により、大幅な減となっている。	
	衛生費では、災害廃棄物処理事業(倒壊家屋等解体)、内部被ばく検査委託費、親子のびのびリフレッシュ事業費などの増により、201, 295千円、40. 4%の増額となっている。			公債費の減は、平成4年度借入れの義務教育施設整備事業債(飯坂小体育館等)、平成14年度借入れの辺地対策事業債、過疎対策事業債などの償還終了によるものである。	
	なお、目的別歳出決算額の内訳は <表9> 及び <図2> のとおりである。			< 図2 > 一般会計歳出決算の構成比(目的別)	
	< 表9 > 一般会計歳出決算内訳(目的別)				

総括

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。義務的経費のうち人件費については、前年増加(議員年金制度廃止関係)した社会保険料や総合事務組合負担金等が減額となっており、47,634千円、4.0%の減となっている。

扶助費では、2億29,182千円、29.3%の減となっているが、主な要因は災害救助費関係で、被災者見舞金及び仮設住宅暖房器具等設置費の減。また、制度改正により、子ども手当支給額が減額となったためである。

投資的経費となる普通建設事業費については、前年度比4億31,084千円の増額となっているが、主なものは、除染対策事業・仮置場整備工事費、被災地域農業復興総合支援事業・シャモ鶏舎施設整備工事費、養護老人ホーム大規模改修費補助などによるものである。

災害復旧事業費は1億37,693千円となり、前年度比では大幅な減額となっている。農地・農業用施設、林業施設、土木施設、公立学校教育施設、社会教育施設等の災害復旧事業の完了により減額となった。本年度は、町道2路線の凍上災害復旧事業などを実施したところである。

＜表10＞一般会計歳出決算内訳（性質別）(決算統計より引用)

(単位:千円,%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
義務的経費	2,312,532	14.5	2,647,271	35.8	△ 334,739	△ 12.6
人件費	1,144,909	7.2	1,192,543	16.1	△ 47,634	△ 4.0
うち職員給	637,235	4.0	661,654	8.9	△ 24,419	△ 3.7
扶助費	552,035	3.5	781,217	10.6	△ 229,182	△ 29.3
公債費	615,588	3.8	673,511	9.1	△ 57,923	△ 8.6
投資的経費	1,063,923	6.7	1,144,481	15.5	△ 80,558	△ 7.0
普通建設事業費	926,230	5.8	495,146	6.7	431,084	87.1
災害復旧事業費	137,693	0.9	649,335	8.8	△ 511,642	△ 78.8
その他の経費	12,559,866	78.8	3,609,072	40.5	8,950,794	248.0
物件費	10,766,768	67.6	1,119,310	15.1	9,647,458	861.9
補助費等	776,519	4.9	836,831	11.3	△ 60,312	△ 7.2
繰出金	740,196	4.6	785,551	10.6	△ 45,355	△ 5.8
維持補修費	53,182	0.3	39,407	0.5	13,775	35.0
その他	223,201	1.4	827,973	11.2	△ 604,772	△ 73.0
歳 出 合 計	15,936,321	100.0	7,400,824	100.0	8,535,497	115.3

概要

その他の経費のうち物件費については、対前年度比96億47,458千円、861.9%の増となっている。主なものは、除染対策事業(生活圈・町内5地区、農地等・山木屋地区除く町内全域)、農地等放射性物質監査事業委託料などの増額によるものである。

補助費等については、対前年度比60,312千円減となっている。これは主に、生活交通体系構築事業費補助金、伊達地方衛生処理組合負担金などの減額によるものである。

繰出金については、平成24年9月に福島地方土地開発公社への償還が完了し、工業団地特別会計への繰出金が大きく減額となり、総額では45,355千円、5.8%の減となった。

その他については、積立金及び貸付金であるが、東日本大震災復興基金へブランド・イメージ回復市町村支援分として48,172千円の積み立てを行った。また、貸付金については、中小企業経営合理化資金預託金70,000千円となっている。

なお、性質別歳出決算額の内訳は＜表10＞及び＜図3＞のとおりであるが、決算統計上の振り分けでは、災害廃棄物処理事業(倒壊家屋等解体)については、公用・公共用施設は災害復旧事業費とし、それ以外の民間家屋等分は物件費への計上とされている。

＜図3＞一般会計歳出決算の構成比（性質別）

平成24年度 川俣町一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

(単位 千円)

区 分			予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	実 質 収 支 額	摘 要
一 般 会 計	歳 入		22,408,163	16,320,087	72.8		翌年度へ繰り越すべき財源 243,242千円
	歳 出		22,408,163	15,936,321	71.1	140,524	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	歳 入		1,819,717	1,836,323	100.9		
	歳 出		1,819,717	1,724,281	94.8	112,042	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (診 療 施 設 勘 定)	歳 入		51	49	96.1		
	歳 出		51	49	96.1	0	
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入		1,629,606	1,630,166	100.0		
	歳 出		1,629,606	1,614,721	99.1	15,445	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入		158,754	158,771	100.0		
	歳 出		158,754	158,476	99.8	295	
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	歳 入		14,334	14,200	99.1		
	歳 出		14,334	12,878	89.8	1,322	
川 俣 町 奨 学 資 金 特 別 会 計	歳 入		26,091	25,975	99.6		
	歳 出		26,091	25,975	99.6	0	
工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	歳 入		75,897	75,895	100.0		
	歳 出		75,897	75,790	99.9	105	
小 島 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		622	1,755	282.2		
	歳 出		622	106	17.0	1,649	
飯 坂 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		10,826	10,942	101.1		
	歳 出		10,826	2,377	22.0	8,565	
大 綱 木 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		243	317	130.5		
	歳 出		243	136	56.0	181	
小 綱 木 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		1,219	1,291	105.9		
	歳 出		1,219	78	6.4	1,213	
山 木 屋 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		149	141	94.6		
	歳 出		149	85	57.0	56	
水 道 事 業 会 計	収 益 関 係	歳 入	259,424	265,234	102.2		
		歳 出	223,031	216,848	97.2	48,386	
	資 本 関 係	歳 入	67,001	71,921	107.3		収入額が支出額に不足する額76,532千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,451千円、当年度分損益勘定留保資金70,008千円、建設改良積立金1,073千円で補填した。
		歳 出	176,075	148,453	84.3	△76,532	

平成24年度 一般会計性質別歳出決算内訳

(決算統計より引用)

(単位:千円、%)

性質別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	予 備 費	計	構 成 比
1	人件費	104,091	506,918	93,504	49,659		57,922	22,260	44,903	18,245	247,407				1,144,909	7.2
2	物件費	8,768	207,118	9,873,233	178,058	145,982	17,001	25,064	30,118	22,368	259,058				10,766,768	67.6
3	維持補修費		885	1,238	865		9,690	235	29,822	853	9,594				53,182	0.3
4	扶助費			543,571							8,464				552,035	3.5
5	補助費等	325	70,153	169,867	99,919	3,094	62,759	24,378	2,612	218,591	124,821				776,519	4.9
	(1)国に対するもの		59	980	75		30		25	505	298				1,972	0.0
	(2)県に対するもの		6,792							2,430					9,222	0.1
	(3)同級他団体に対するもの															
	(4)一部事務組合負担金	7	464	591	87,879					212,305					301,246	1.9
	(5)その他に対するもの	318	62,838	168,296	11,965	3,094	62,729	24,378	2,587	3,351	124,523				464,079	6.0
6	普通建設事業費		53,395	457,013	31,166	1,360	45,404	9,859	256,409	26,765	44,859				926,230	5.8
	(1)補助事業費		14,057	403,148	26,822		31,817		80,421	24,828	6,033				587,126	3.7
	(2)単独事業費		39,338	53,865	4,344	1,360	13,167	9,859	166,181	1,937	38,826				328,877	2.1
	(3)県営事業負担金						420		9,807						10,227	0.1
	(4)同級他団体施行事業負担金															
7	災害復旧事業費											137,693			137,693	0.9
	(1)補助事業費											118,030			118,030	0.7
	(2)単独事業費											19,663			19,663	0.1
	(3)県営事業費															
8	失業対策事業費															
	(1)補助事業費															
	(2)単独事業費															
9	公債費												615,588		615,588	3.8
10	積立金		48,745	46,775	50,030		3				7,648				153,201	1.0
11	投資及び出資金															
12	貸付金							70,000							70,000	0.4
13	繰出金			678,423				61,705	3	65					740,196	4.6

※財源内訳計と純決算額との比較

歳 出 合 計		113,184	887,214	11,863,624	409,697	150,436	192,779	213,501	363,867	286,887	701,851	137,693	615,588		15,936,321	100.0	純決算額	差額A－B	差額の内訳
同 上 財 源 内 訳	国庫支出金		203	482,765	6,343				46,800		27	60,950			597,088	3.8	600,555	▲ 3,467	県支出金へ△466千円、一般財源：公立諸学校建物その他災害復旧事業補助金△3,001千円
	県支出金		86,566	9,583,191	10,694	143,814	51,045	10	1,041	8,581	10,466	1,390			9,896,798	62.1	9,896,332	466	国庫支出金より1466千円
	使用料・手数料		9,924	37,816	2,000		2	907	20,351		14,984				85,984	0.5	72,373	13,611	分担金及び負担金から保育園保育料36,576千円、財産収入へ教員住宅使用料△126千円、一般財源：公営住宅使用料△16,772千円、道路占用料等△6,067千円
	分担金・負担金・寄付金			9,421							21,879		5,664		36,964	0.2	77,146	▲ 40,182	使用料へ△36,576千円、諸収入より健康会納付金492千円、一般財源：一般寄附、災害対策寄附金△4,098千円
	財産収入		9,130	83	30		3		129		3				9,378	0.1	16,847	▲ 7,469	教員住宅使用料126千円、一般財源：財産貸付、売払収入、株式配当金等 △7,595千円
	繰入金・繰越金			13,589	11,812						6,700	5,116			37,217	0.2	887,829	▲ 850,612	一般財源：財政調整基金繰入金△768,001千円、特別会計繰入金△1,757千円、純繰越金△80,854千円
	諸収入		3,675	17,052	2,383		431	75,236	63		62,650		24,274		185,764	1.2	226,453	▲ 40,689	分担金負担金へ(学校健康会納付金)△492千円、一般財源：延滞金、保険金収入及びオーバー分など△40,197千円
	地方債								76,300			25,200			101,500	0.6	373,300	▲ 271,800	一般財源：臨時財政対策債△271,800千円
	一般財源等	113,184	777,716	1,719,707	376,435	6,622	141,298	137,348	219,183	278,306	585,142	45,037	585,650		4,985,628	31.3	4,169,252	816,376	
		A															B		

平成24年度 一般会計節別歳出決算内訳

(単位:千円、%)

款 節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水 産 業 費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復 旧 費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構成比
1. 報酬	45,490	3,976	309		3,693	51		17,195	7,061				77,775	0.5
2. 給料	11,260	199,560	27,881	32,213	30,574	12,432	34,025		115,354				463,299	2.9
3. 職員手当等	18,621	129,630	11,619	16,930	15,510	6,818	19,518		52,279				270,925	1.7
4. 共済費	28,986	78,935	8,389	8,806	9,326	3,631	9,656	13,774	35,432				196,935	1.2
5. 災害補償費														0.0
6. 恩給及び退職金														0.0
7. 賃金	1,412	3,682	5,746	249	7,019	1,725	2,242	98,401	30,532				151,008	1.0
8. 報償費		30,733	5,367	1,940	5,094	2,164	80	612	20,751				66,741	0.4
9. 旅費	1,898	3,707	8	120	455	223		10,267	1,012				17,690	0.1
10. 交際費	298	880							110				1,288	0.0
11. 需用費	1,839	36,689	2,235	9,490	7,748	6,993	11,974	15,602	106,614				199,184	1.3
12. 役務費	79	22,773	1,160	1,879	2,731	299	902	1,894	13,355				45,072	0.3
13. 委託料	2,880	8,413,594	163,119	221,736	1,124,310	21,764	55,310	6,378	99,196	10,019			10,118,306	63.5
14. 使用料及び賃借料	1,991	106,031	351	2,472	2,949	3,495	5,239	5,104	22,585				150,217	0.9
15. 工事請負費		334,100	105	231,190	42,825	5,995	201,194	21,673	21,616	95,316			954,014	6.0
16. 原材料費		825			3,917		1,273	70	193				6,278	0.0
17. 公有財産購入費		25,829	28,246				7,283	175	18,800				80,333	0.5
18. 備品購入費		13,233		1,447		138		315	5,061	1,523			21,717	0.1
19. 負担金補助及び交付金	528	198,638	277,761	115,300	58,992	27,578	10,914	318,756	144,996				1,153,463	7.2
20. 扶助費			531,302						15,953				547,255	3.4
21. 貸付金			1,179			70,000							71,179	0.5
22. 補償補填及び賠償金		11,742					2,541						14,283	0.1
23. 償還金利子及び割引料		5,943		60							615,588		621,591	3.9
24. 投資及び出資金														0.0
25. 積立金		48,745	46,775	50,030	3				7,648				153,201	1.0
26. 寄附金														0.0
27. 公課費		168	7	15	30		25	494	348				1,087	0.0
28. 繰出金			486,271	5,501		61,705	3						553,480	3.5
合 計	115,282	9,669,413	1,597,830	699,378	1,315,176	225,011	362,179	510,710	718,896	106,858	615,588		15,936,321	100.0

平成24年度末 地方債現在高調

(単位:千円)

区 分	事 業 名	地方債現在高	左の構成比	地 方 債 現 在 高 の 借 入 先 別 内 訳					
				政 府 資 金			県振興基金	銀行等	金融公庫
				財 政 融 資	簡 保 貯	郵 貯			
総 務 費	地 域 情 報 通 信 基 盤 整 備 事 業	18,200	0.38	18,200					
民 生 費	保 育 園 整 備 事 業 ・ そ の 他	154,855	3.20				19,855	135,000	
衛 生 費	上 水 道 整 備 事 業 ・ そ の 他	321,366	6.64	96,610				23,889	200,867
農林水産業費	農 業 施 設 整 備 事 業	47,900	0.99	32,439	15,461				
	林 業 施 設 整 備 事 業	6,904	0.14	6,904					
	小 計	54,804	1.13	39,343	15,461				
土 木 費	道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業	750,850	15.52	547,266	135,306	3,415		3,375	61,488
教 育 費	幼 稚 園 施 設 整 備 事 業	35,500	0.73					35,500	
	小 学 校 施 設 整 備 事 業	274,312	5.67	58,810	215,502				
	中 学 校 施 設 整 備 事 業	77,400	1.60	77,400					
	学 校 給 食 施 設 整 備 事 業	227,476	4.70	44,756				182,720	
	社 会 教 育 施 設 施 設 整 備 事 業	40,000	0.83	40,000					
	小 計	654,688	13.53	220,966	215,502			218,220	
災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	20,836	0.43	20,836					
そ の 他	臨 時 財 政 対 策 債 ・ 減 税 補 て ん 債 等	2,862,923	59.17	1,751,444	8,888	446,684		655,907	
合 計		4,838,522	100.00	2,694,665	375,157	450,099	19,855	1,036,391	262,355
				55.69	7.75	9.30	0.41	21.42	5.43

平成24年度 一般会計投資的経費調

(決算統計より引用)

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
総務費	ふれあい福祉ゾーン用地購入費(公社分)	17,283				17,283
	旧川俣精練用地等購入費	6,160				6,160
	光ファイバケーブル移転工事	3,129				3,129
	川俣警察署移転用地購入費(公社分)	2,386				2,386
	その他	25,797	1,486			24,311
	計	54,755	1,486			53,269
民生費	障害者通所施設用地購入費	28,246				28,246
	養護老人ホーム大規模改修費補助金(繰越明許費)	10,407				10,407
	除染対策事業仮置場整備工事	289,987	289,987			
	除染対策事業仮置場モニタリングポスト設置費	9,744	9,744			
	災害廃棄物処理処分委託費	56,675	45,340			11,335
	その他	61,954	2,790			59,164
	計	457,013	347,861			109,152
衛生費	浄化槽設置整備事業補助金	17,187	2,246			14,941
	太陽光発電システム設置補助金	4,344				4,344
	その他	9,635				9,635
	計	31,166	2,246			28,920
農林水産業費	飯坂改善センター修繕工事	5,832	162			5,670
	福沢多目的集会所・睦地区転作研修施設トイレ洋式化工事	1,764	1,763			1
	シャモ鶏舎施設整備工事費	23,370	17,527			5,843
	農業施設維持管理費	9,230				9,230
	その他	5,208				5,208
	計	45,404	19,452			25,952
商工費	空き店舗活用事業補助金	1,700				1,700
	シルクピア空調設備修繕工事	5,995				5,995
	林業等活性化報償費	2,164				2,164
	計	9,859				9,859
土木費	橋りょう長寿命化計画作成委託料	8,043	4,800			3,243
	西方飯野線	21,023	12,000	8,800		223
	小神秋山線	51,355	30,000	20,000		1,355
	杉坂大木田線	7,148		6,900		248
	石橋・北山入線	19,681		18,300		1,381
	神廻山・田代前線	10,317		9,600		717

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
土木費	米子田2号線	5,892		5,800		92
	川原田線(工事負担金)	7,707		6,900		807
	県急傾斜地対策事業負担金	2,100				2,100
	町道鶴沢線・梅窪線用地購入費(公社分)	1,722				1,722
	道路維持修繕事業費	68,439				68,439
	河川維持補修事業費	2,216				2,216
	その他	50,766				50,766
	計	256,409	46,800	76,300		133,309
消防費	屯所修繕工事費	24,828	8,581			16,247
	消火栓新設等負担金	1,262				1,262
	その他	675				675
	計	26,765	8,581			18,184
教育費	小学校校舎等施設修繕等工事	3,228				3,228
	幼稚園空調設備設置工事費	5,355				5,355
	中央公民館空調機改修工事	5,460				5,460
	山木屋小学校用地購入費(公社分)	7,308				7,308
	飯坂小学校用地購入費(公社分)	7,462				7,462
	被災文化財保存事業補助金	5,355				5,355
	地区公民館トイレ洋式化工事	1,678				1,678
	羽山の森美術館火災報知受信機改修工事	1,048				1,048
	おじまふるさと交流館エアコン設置工事	1,525				1,525
	その他	6,440				6,440
	計	44,859				44,859
災害復旧費	土木施設災害復旧事業費(単独)	11,954				11,954
	土木施設災害復旧事業実施設計委託費	6,764				6,764
	土木施設災害復旧事業費(補助事業費)	49,200	23,937	25,200		63
	役場本庁舎解体工事	14,400	7,962			6,438
	役場本庁舎解体工事設計委託	2,100				2,100
	旧福島県繊維工業試験場解体工事	14,335	53			14,282
	小神公民館災害復旧事業(繰越明許)	36,472	35,699			773
	その他	2,468	1,314			1,154
	計	137,693	68,965			43,528
	合計	1,063,923	495,391	76,300	0	467,032

平成24年度 東日本大震災及び原子力災害に要した主な経費調(一般会計)

(単位 : 千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	その他の 特定財源	一 般 財 源
議会費	議会映像配信事業費	2,783				2,783
	計	2,783				2,783
総務費	除染対策事業費	8,674,789	8,674,789			
	行政区長・行政連絡員費	24,792				24,792
	原発事故被災町民大会事業費	177				177
	旧福島県繊維工業試験場解体工事費	14,336				14,336
	災害派遣職員負担金	18,057				18,057
	モニタリング事業費	11,636	11,636			
	住民支援事業費	7,834				7,834
	計	8,751,621	8,686,425			65,196
民生費	地域支援事業費(震災対策)	6,644				6,644
	かわまたこどもハッピー・保育事業費	153			153	
	計	6,797	0		153	6,644
衛生費	ホールボディカウンター用線量計購入	835				835
	内部被ばく検査委託料	7,029				7,029
	線量計等緊急整備支援事業費	628				628
	親子のびのびリフレッシュ事業費	11,891			11,811	80
	災害廃棄物処理事業	289,440	214,527			74,913
	計	309,823	214,527		11,811	8,572
農林水産業費	農地等除染対策事業費	1,119,817	669,530			450,287
	被災地域農業復興総合支援事業(シャモ鶏舎整備)	23,370	17,527			5,843
	緊急対策農業振興事業(米の全袋検査)	18,929				18,929
	産地生産力強化総合支援費	401				401
	計	1,162,517	687,057			475,460

(単位 : 千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	その他の 特定財源	一 般 財 源
商工費	ご当地グルメコンテスト補助金	2,959				2,959
	町特産品振興事業費	399				399
	計	3,358				3,358
土木費	町営住宅維持補修費(解体工事含む)	10,128				10,128
	計	10,128				10,128
消防費	ホームセキュリティ警備業務委託料	592				592
	宅地関連災害復旧事業補助金	87,920				87,920
	井戸修繕工事費補助金	11,403				11,403
	地域安全パトロール事業費	124,500	122,843			1,657
	計	224,415	122,843			101,572
教育費	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	2,509	2,335			174
	避難児童・生徒等支援事業費	14,403	11,709			2,694
	かわまたこどもハッピー・スクール事業費(小学校費)	2,610			2,610	
	かわまたこどもハッピー・スクール事業費(幼稚園費)	342			342	
	東日本大震災被災文化財保存事業補助金	5,198				5,198
災害復旧費	計	25,062	14,044		2,952	8,066
	土木施設災害復旧事業費(補助事業費)	49,200	23,937	25,200		63
	土木施設災害復旧事業事務諸経費	6,764				6,764
	土木施設災害復旧事業費(単独)	11,954				11,954
	公立学校施設災害復旧事業費(補助事業費)	1,523	1,314			209
	公立学校施設災害復旧事業費(単独事業費)	945				945
	小神公民館災害復旧事業(繰越明許)	36,472	35,699			773
	役場本庁舎解体工事	14,400	7,962			6,438
	計	121,258	68,912	25,200		27,146
	合計	10,617,762	9,793,808	25,200	14,916	708,925